

家庭の実情に合わせてPTA活動の負担を減らし、子育て支援につなげよう！

黒須 俊隆 議員



一億総活躍国民会議の菊池桃子さんが、働く女性の視点から次のような発言をしています。「働く母親にとって、PTA活動の負担が大きく、仕事に支障を来しているとの声が続がっている。任意参加なのに全員参加することが暗黙の了解となつているケースが多い。政府が積極的に関与指導し、女性の就業問題の議論を深めてほしい。」新聞やインターネットで話題になり、多くの共感の声がありました。

今議会において、本市の国民健康保険税を引き下げる議案が上程されています。市民の切実な期待にこたへたものとして評価するものであり、これを一步として更なる引き下げに繋がるように求めたいと思えますが、私は、いま、本市が全体として大型公共事業に傾斜しており、これが、市民のための様々な施策を進める障害にならないか大変懸念しているところです。

この4月から、市の第5次総合計画後期計画がスタートしましたが、スマートインターや駅の東口土地区画整理事業に続いて南区市街地整備計画や国道128号線沿道の商業化などが取り組まれようとしています。これらがどれ位の財政支出を伴うのか明らかではありませんが、いま、市の財政は火の車で、昨年今年も基金を取り崩し一般会計に繰り入れなければ予算を組めない状態です。基金はいくらでも有るわけではありません。

長はどういう考えを持ってるか？ 市長 国は自衛隊に対する新たな任務については万全を確保しつつ、適切に遂行できるように態勢を整えていくものとしております。

問 「山武水道」の料金は、2か月16mまでは使っても使わなくても同一料金で節水努力が報われない。「県営水道」のように1m単位に料金体系を見直すべき。

市長 一般的な家庭で、最低でも使用するの見込まれる(1か月)8mまでを基本料金として設定しており、安心して水を供給する状態を維持するために必要な経費との認識です。

先日、会社員時代に5年間勤務した仙台南側に行く機会を持ちました。人がいなくなつたままさらな土地と、塀のような真っ白な防潮堤で海が見えない海岸を見ていると、大網白里の海岸をこんな殺風景な物にしてはならないと強く感じました。

そんな中でも、まちづくりのため新しい動きが芽生えていました。目を引かれたのが、図書館や子育て支援施設を起爆剤とする復興でした。文化の拠点をつくり、人づくりを目指す。参考にすべき事例を得て、住み続けたいまちづくりを目指します。

問 市内では、住宅5団地を中心に子どもが非常に多い。今後も人口を増やし、住み続けてもらうためには、子育て支援施設や図書館は必要なツールです。ぜひ充実させ、地域と人を育てる市にして行きましよう。

問 危機管理について。この4月14日以降、熊本地震が相次いで発生し、予断を許さない状況です。「自助、共助、公助」の公助は自治体の仕事。市民の共助を有机的にするため、情報の橋渡しをすることが公助の最初の役割。万一の地震災害時の情報集約、連絡体制について。

答 震度4以上の場合、職員は自動配備により参集します。震度4は第1配備体制、安全対策課長が本部長。震度5弱は第2配備体制、副市長が本部長。震度5強の第3、震度6弱以上の第4配備体制では、市長を本部長とする災害対策本部を設置し対応します。

公共事業より市民のくらし優先に

蛭田 公二郎 議員



その状況を含め、各家庭において総合的に判断するものと考えております。例えば、隣家の方に子どもを見てもらうとか、あるいは子どもが高学年である場合は子どもを残す場合もあつていいのではないかと、就学前の子どもを一人残すのは決して望ましいことではないというふうに考えています。こういう場合は、ほかの方にかわつていただいたり、参加できなかつたりすることもあつてはならないかというふうに考えております。また、お子さんが小学生である方は一緒に家を出て、当番に向かうという方もいらっしゃるかと思えます。この活動は、決して義務ではなく、あくまで、ボランティアの範囲だけにしております。

問 ひとり親家庭だけで1割を超えているわけですよ。親を介護している家庭もあれば、共働きの家庭もある、さまざま状況があるわけですね。それを、隣家に見てもらえとは非現実的ではないですか。

答 そもそも、教育委員会は子どもの家庭の実態を把握していないではないですか。共働き家庭が何パーセントいるのか、おおよかな数字くらい把握して当然ではないですか。それすらわからないでPTAが勝手にやっていると、これは少しおかしくはありますか。任意団体であることも伝えられていないし、半ば強制的にやらされている。菊池桃子さんが言っているように、もう少し負担を軽減するような提案を学校側がしたっていいのではないですか。

問 今から、遡って所得申告、あるいは確定申告などすれば、当然減免の対象になるということか？

答 納税通知発送後であっても、未申告の方が申告を行い、軽減の事由に該当するようであれば、所得に依じた軽減が適用となります。

問 職員も自宅が被災してしまふ事も考えられます。万一の場合「その瞬間に何ができるのか」を念頭に置いて頂きたい。全てを市で賄うことは不可能です。自治会や区、自主防災組織との連携も必須。インターネットや防災無線、i広報等も駆使し、情報連絡・伝達を漏れない形をお願いします。また、万一の際のボランティア受入体制にも不安が残ります。そうなつてしまつた時の事を具体的にイメージし、確認して下さい。

問 市内では、住宅5団地を中心に子どもが非常に多い。今後も人口を増やし、住み続けてもらうためには、子育て支援施設や図書館は必要なツールです。ぜひ充実させ、地域と人を育てる市にして行きましよう。

問 危機管理について。この4月14日以降、熊本地震が相次いで発生し、予断を許さない状況です。「自助、共助、公助」の公助は自治体の仕事。市民の共助を有机的にするため、情報の橋渡しをすることが公助の最初の役割。万一の地震災害時の情報集約、連絡体制について。

答 震度4以上の場合、職員は自動配備により参集します。震度4は第1配備体制、安全対策課長が本部長。震度5弱は第2配備体制、副市長が本部長。震度5強の第3、震度6弱以上の第4配備体制では、市長を本部長とする災害対策本部を設置し対応します。

図書館や子育て施設を整備し、防災に強いまちづくりを！

森 建二 議員



問 PTAが任意団体であることを説明していただけますか。

管理課長 学校として説明は行つていません。

問 文科科学省は、PTAが任意団体であることをきちんと保護者に伝えるようにと発言しています。

共働き世帯、ひとり親世帯の各学校ごとの世帯数及び割合をお答えください。

問 ひとり親家庭で育つ児童・生徒数の割合については、大網白里市全体のおよそ1割強であると推測できます。

問 ひとり親家庭が10人に1人を超えている。共働き世帯や介護者のいる家庭もたくさんあると思います。かつての専業主婦を想定したPTA活動は、成り立たなくなつているのではないかと。家庭の実態調査をして、子どもの貧困対策とか、家庭学習などいろいろなことに生かしていけばよいと考えます。

問 PTAの朝の交通当番の割り当てについて。乳幼児や児童だけで家にいさせても、保護者に参加を求めてよい場合というものがあるのかお答え下さい。

教育長 基本的には、子どもや家庭

問 増税や社会保障制度の改悪の中で、毎日を汲々と生活をしており、こうした市民の暮らしを支えるための施策が、医療・介護・子育てあらゆる分野で求められている状況です。

私は、開発や公共事業一般を否定するものではありませんが、厳しい財政事情の下で市民本位の施策をすすめていくために、公共事業は費用対効果を明確にし、節度をもって行つていくべきだと思います。

本日は、市民のみなさんからの切実な要望である水道料金問題、国民健康保険税問題など4つの項目について、発言通告に基づいて以下発言席で質問いたします。

問 納税通知発送後であっても、未申告の方が申告を行い、軽減の事由に該当するようであれば、所得に依じた軽減が適用となります。

問 市内では、住宅5団地を中心に子どもが非常に多い。今後も人口を増やし、住み続けてもらうためには、子育て支援施設や図書館は必要なツールです。ぜひ充実させ、地域と人を育てる市にして行きましよう。

問 危機管理について。この4月14日以降、熊本地震が相次いで発生し、予断を許さない状況です。「自助、共助、公助」の公助は自治体の仕事。市民の共助を有机的にするため、情報の橋渡しをすることが公助の最初の役割。万一の地震災害時の情報集約、連絡体制について。

答 震度4以上の場合、職員は自動配備により参集します。震度4は第1配備体制、安全対策課長が本部長。震度5弱は第2配備体制、副市長が本部長。震度5強の第3、震度6弱以上の第4配備体制では、市長を本部長とする災害対策本部を設置し対応します。

問 職員も自宅が被災してしまふ事も考えられます。万一の場合「その瞬間に何ができるのか」を念頭に置いて頂きたい。全てを市で賄うことは不可能です。自治会や区、自主防災組織との連携も必須。インターネットや防災無線、i広報等も駆使し、情報連絡・伝達を漏れない形をお願いします。また、万一の際のボランティア受入体制にも不安が残ります。そうなつてしまつた時の事を具体的にイメージし、確認して下さい。

問 市内では、住宅5団地を中心に子どもが非常に多い。今後も人口を増やし、住み続けてもらうためには、子育て支援施設や図書館は必要なツールです。ぜひ充実させ、地域と人を育てる市にして行きましよう。

問 危機管理について。この4月14日以降、熊本地震が相次いで発生し、予断を許さない状況です。「自助、共助、公助」の公助は自治体の仕事。市民の共助を有机的にするため、情報の橋渡しをすることが公助の最初の役割。万一の地震災害時の情報集約、連絡体制について。

答 震度4以上の場合、職員は自動配備により参集します。震度4は第1配備体制、安全対策課長が本部長。震度5弱は第2配備体制、副市長が本部長。震度5強の第3、震度6弱以上の第4配備体制では、市長を本部長とする災害対策本部を設置し対応します。

問 増税や社会保障制度の改悪の中で、毎日を汲々と生活をしており、こうした市民の暮らしを支えるための施策が、医療・介護・子育てあらゆる分野で求められている状況です。

私は、開発や公共事業一般を否定するものではありませんが、厳しい財政事情の下で市民本位の施策をすすめていくために、公共事業は費用対効果を明確にし、節度をもって行つていくべきだと思います。

本日は、市民のみなさんからの切実な要望である水道料金問題、国民健康保険税問題など4つの項目について、発言通告に基づいて以下発言席で質問いたします。

問 納税通知発送後であっても、未申告の方が申告を行い、軽減の事由に該当するようであれば、所得に依じた軽減が適用となります。

問 市内では、住宅5団地を中心に子どもが非常に多い。今後も人口を増やし、住み続けてもらうためには、子育て支援施設や図書館は必要なツールです。ぜひ充実させ、地域と人を育てる市にして行きましよう。

問 危機管理について。この4月14日以降、熊本地震が相次いで発生し、予断を許さない状況です。「自助、共助、公助」の公助は自治体の仕事。市民の共助を有机的にするため、情報の橋渡しをすることが公助の最初の役割。万一の地震災害時の情報集約、連絡体制について。

答 震度4以上の場合、職員は自動配備により参集します。震度4は第1配備体制、安全対策課長が本部長。震度5弱は第2配備体制、副市長が本部長。震度5強の第3、震度6弱以上の第4配備体制では、市長を本部長とする災害対策本部を設置し対応します。

問 職員も自宅が被災してしまふ事も考えられます。万一の場合「その瞬間に何ができるのか」を念頭に置いて頂きたい。全てを市で賄うことは不可能です。自治会や区、自主防災組織との連携も必須。インターネットや防災無線、i広報等も駆使し、情報連絡・伝達を漏れない形をお願いします。また、万一の際のボランティア受入体制にも不安が残ります。そうなつてしまつた時の事を具体的にイメージし、確認して下さい。

問 市内では、住宅5団地を中心に子どもが非常に多い。今後も人口を増やし、住み続けてもらうためには、子育て支援施設や図書館は必要なツールです。ぜひ充実させ、地域と人を育てる市にして行きましよう。

問 危機管理について。この4月14日以降、熊本地震が相次いで発生し、予断を許さない状況です。「自助、共助、公助」の公助は自治体の仕事。市民の共助を有机的にするため、情報の橋渡しをすることが公助の最初の役割。万一の地震災害時の情報集約、連絡体制について。

答 震度4以上の場合、職員は自動配備により参集します。震度4は第1配備体制、安全対策課長が本部長。震度5弱は第2配備体制、副市長が本部長。震度5強の第3、震度6弱以上の第4配備体制では、市長を本部長とする災害対策本部を設置し対応します。

